

令和 5 年度
特 別 区 決 算 状 況

令和 6 年 12 月

東京都総務局行政部区政課

ま　え　　が　　き

本資料は、地方財政の状況を把握するため、総務省が地方自治法第252条の17の5第2項の規定に基づき地方公共団体を対象に実施している「地方財政状況調査」のうち、令和5年度の特別区関係の決算状況についてその結果をまとめたものである。

この資料の見方

○ 調査団体

- 1 23特別区
- 2 特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、臨海部広域斎場組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合

○ 調査期日

令和6年5月31日現在

(ただし、法適用の公営事業会計においては令和6年3月31日現在)

○ 会計区分

特別区の会計には、一般会計のほかに多くの特別会計があり、これらの会計は各区とも同一の基準で区分されていないので、この資料における会計の区分は、次のとおりとする。

1 普通会計

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものという。したがって、一般会計の中で、公営事業会計に係る全部又は一部の収支（新たに建設中のものを含む。）を経理している場合においては、これに係る一切の収支（従来は、公営事業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計において精算金、公債費等を経理している場合も含む。）は普通会計から分別して、公営事業会計中の該当会計において経理されたものとして取り扱う。

2 公営事業会計

- ア 国民健康保険事業会計
- イ 後期高齢者医療事業会計
- ウ 介護保険事業会計

エ 収 益 事 業 会 計

オ 公 営 企 業 会 計

○ 記 載 要 領

総務省自治財政局財務調査課発行の「令和5年度地方財政状況調査表作成要領（市町村及び一部事務組合）」及び総務省自治財政局公営企業課・公営企業経営室・準公営企業室発行の「令和5年度地方公営企業決算状況調査表作成要領」による。

○ 注 意

- 1 本資料中、特別区の「標準財政規模」「財政力指数」「実質収支比率」「実質公債費比率」については、都区財政調整制度における基準財政収入額及び基準財政需要額を用いて仮に算出したものであり、市町村において用いる同指標とは内容的に異なっている。
- 2 各表の数値は、千円単位の決算数値をもとに算出したものであり、総額、増減額、増減率、構成比等において一致しない場合がある。特に合致を必要と認めたものについてのみ端数処理の際、調整を行った。（%は、小数点以下第2位を四捨五入）
- 3 各表の表題にある 内の数字は、地方財政状況調査表及び地方公営企業決算状況調査表の番号である。
- 4 本資料中、「政令指定都市」とは、地方自治法第252条の19第1項の指定を受けた人口50万以上の市をいう。また、「全国都市」とは、政令指定都市、中核市^{※1}及び施行時特例市^{※2}以外の市をいう。

※1 「中核市」とは、地方自治法252条の22第1項の指定を受けた市をいう。

※2 「施行時特例市」とは、地方自治法の一部を改正する法律（平成26年法律第42号。

以下「平成26年改正法」という。）による特例市制度の廃止（平成27年4月1日施行）の際、平成27年4月1日の時点において特例市（平成26年改正法による改正前の地方自治法第252条の26の3第1項の指定を受けた市）である市をいう。

5 表内の記号は次によった。

- 会計未設置等の項目及び計算不能
- 未計上項目及び単位未満
- △ 負数

目 次

I 令和5年度普通会計決算概説	1
1 決算規模等	2
2 歳入	5
3 歳出	9
4 財政指標等	17
II 令和5年度普通会計決算状況調査結果	23
1 収支等	25
(1) 収支等総括及び前年度比較 02	25
(2) 収支等(区別) 02	26
(3) 収支等前年度対比(区別) 02	30
2 繰越の状況	36
(1) 繰越額等の状況 03	36
(2) 区別 03	38
3 歳入	40
(1) 歳入内訳前年度比較(総括) 04	41
(2) 歳入内訳(区別) 04	42
(3) 歳入内訳構成比 04	54
(4) 収入の状況(臨時・経常別) 05	56

4 特別区税徵収状況	5 9
(1) 総括及び前年度比較	0 6 5 9
(2) 収入の状況 (区別)	0 6 6 0
5 歳 出	6 4
(1) 性質別歳出内訳前年度比較 (総括)	1 3 6 5
(2) 性質別歳出内訳 (区別)	1 3 1 4 1 5 1 9 8 9	6 6
(3) 性質別歳出内訳構成比	1 3 1 4 9 2
(4) 義務的経費・投資的経費・その他の経費別歳出前年度比較 (区別)	1 3 9 4
(5) 性質別経費の状況 (臨時・経常別)	1 4 9 6
(6) 経常収支比率等 (区別)	0 5 1 4 9 9
(7) 一部事務組合負担金等の性質別内訳の状況	4 5 1 0 0
(8) 目的別歳出内訳前年度比較 (総括)	0 7 ~ 1 2 1 0 1
(9) 目的別歳出内訳 (区別)	0 7 ~ 1 2 1 0 2
(10) 目的別歳出内訳構成比	0 7 ~ 1 2 1 1 0
(11) 性質別・目的別歳出内訳及び財源内訳	0 7 ~ 1 3 1 1 2
(12) 一般行政経費の状況	9 0 1 2 4
6 人件費目的別内訳	1 2 9
(1) 総括及び前年度比較	0 7 ~ 1 1 1 2 9
(2) 区 別	0 7 ~ 1 1 1 3 0

7 扶助費目的別内訳	1 3 8
(1) 総括	4 7
(2) 区別	4 7
8 普通建設事業費目的別内訳	1 4 5
(1) 総括及び前年度比較	0 7 ~ 1 2
(2) 区別	0 7 ~ 1 2
(3) 普通建設事業費の目的別内訳及び財源内訳	1 5 4
1) 補助事業費	2 1
2) 単独事業費	2 2
3) 都営事業負担金等	2 3
(4) 用地取得費の状況	7 1 ~ 7 3
1) 補助事業費	7 1
2) 単独事業費	7 2
3) 合計	7 3
9 基金の状況	1 7 2
(1) 基金の状況（総括）	2 9
(2) 基金の状況（区別）	2 9
10 貸付金・投資及び出資金の状況	1 7 8
(1) 貸付金の状況（総括）	3 0
(2) 投資及び出資金の状況（総括）	3 0

(3) 貸付金・投資及び出資金の状況 (区別) 3 0 1 8 2

11 特別区債の状況 1 8 4

(1) 特別区債現在高の状況 (総括) 3 3 1 8 4

(2) 借入先別及び利率別現在高の状況 3 4 1 8 6

(3) 特別区債現在高の状況 (区別) (その1) 3 3 1 8 8

(その2) 借入先別 3 4 1 9 0

(その3) 目的別 3 3 1 9 2

(4) 地方債年度別償還状況 3 6 1 9 8

12 債務負担行為の状況 2 0 2

(1) 総括 3 7 2 0 2

(2) 区別 3 7 2 0 4

13 資金収支の状況 3 2 2 0 8

14 道路交通安全対策の状況 4 0 2 1 0

15 道路関係経費の状況 7 0 2 1 2

16 公営企業等に対する繰出し等の状況 2 7 2 1 4

III 東日本大震災関連	217
1 復旧・復興事業	218
(1) 歳入内訳 (区別) 41	218
(2) 歳入内訳構成比 41	229
(3) 性質別歳出内訳 (区別) 80	230
(4) 性質別歳出内訳構成比 80	236
(5) 目的別歳出内訳 (区別) 74 ~ 79	238
(6) 目的別歳出内訳構成比 74 ~ 79	246
2 全国防災事業	248
(1) 歳入内訳 (区別) 42	248
(2) 歳入内訳構成比 42	259
(3) 性質別歳出内訳 (区別) 87	260
(4) 性質別歳出内訳構成比 87	266
(5) 目的別歳出内訳 (区別) 81 ~ 86	268
(6) 目的別歳出内訳構成比 81 ~ 86	276
IV 国民健康保険事業会計決算	278
1 事業勘定 (総括) 52	279
2 区 別	280
(1) 歳 入 52	280

(2) 歳	出	5 2	2 8 4
(3) 収	支	5 2	2 8 8
(4) 人件費の状況・参考		5 2	2 9 2

V 後期高齢者医療事業会計決算 2 9 7

1 総	括	9 4	2 9 7
2 区	別		2 9 8
(1) 歳	入	9 4	2 9 8
(2) 歳	出	9 4	3 0 0
(3) 収	支	9 4	3 0 2
(4) 人件費の状況・参考		9 4	3 0 4

VI 介護保険事業会計決算 3 0 8

A 保険事業勘定

1 総	括	6 3	3 0 8
2 区	別		3 1 0
(1) 歳	入	6 3	3 1 0
(2) 歳	出	6 3	3 1 5
(3) 収	支	6 3	3 1 8
(4) 人件費の状況・参考		6 3	3 2 2

B 介護サービス事業勘定

1 総 括	6 4	3 2 6
2 区 別		3 2 8
(1) 歳 入	6 4	3 2 8
(2) 歳 出	6 4	3 3 0
(3) 収 支	6 4	3 3 2
(4) 人件費の状況・参考	6 4	3 3 4

VII 事業債等の状況 3 3 8

1 事業債現在高等の状況	6 0	3 3 8
--------------	-----	-------

VIII 公営企業会計決算 3 4 0

1 収 支 等		3 4 0
(1) 総 括	2 6	3 4 0
(2) 区 別	2 6	3 4 2
1) 駐車場整備事業	2 6	3 4 2
2) 介護サービス事業	2 6	3 5 0
2 特別区債の状況		3 5 8
(1) 総 括	2 4	3 5 8
(2) 借入先別及び利率別現在高の状況	2 4	3 5 9
1) 駐車場整備事業	2 4	3 5 9

2) 介護サービス事業	24	360
(3) 区 別	24	362
1) 駐車場整備事業	24	362
2) 介護サービス事業	24	364
(4) 地方債年度別償還額	45	367
1) 駐車場整備事業	45	367
2) 介護サービス事業	45	368
(参 考) 施設及び業務概況		370
(1) 駐車場整備事業		370
(2) 介護サービス事業		376
IX 一部事務組合決算		383
1 普 通 会 計		383
(1) 特別区人事・厚生事務組合		383
(2) 臨海部広域斎場組合		387
(3) 東京二十三区清掃一部事務組合		391
(4) 普通会計合計		395
2 収 益 事 業 会 計 (競馬事業)		400
(1) 収益事業会計	50	400
(2) 収益金の使途状況	51	402

X 広域連合決算	403
1 普通会計	403
2 後期高齢者医療事業会計	95	408

(参考)

1 決算状況一覧表	410
2 図表	470
3 令和5年度 東京都特別区普通会計決算の概要	496
4 令和5年度決算に基づく都内区市町村等の健全化判断比率等の概要	...	504

図　表　　目　　次

(図表 1)	令和 5 年度特別区普通会計決算	4 7 0
(図表 2)	歳入・歳出決算規模の推移	4 7 1
(図表 3)	歳入項目構成比・増減率の推移	4 7 2
(図表 4)	歳入項目別構成比の推移	4 7 3
(図表 5)	歳入項目別推移（指数）	4 7 4
(図表 6)	財政調整後の区民 1 人当たり財源内訳	4 7 5
(図表 7)	性質別歳出の項目別構成比・増減率の推移	4 7 6
(図表 8)	性質別歳出構成比の推移	4 7 7
(図表 9)	義務的経費、投資的経費の推移（指数）	4 7 8
(図表 10)	扶助費の構成比・増減率の推移	4 7 9
(図表 11)	普通建設事業費の推移（指数）	4 8 0
(図表 12)	目的別歳出の項目別構成比・増減率の推移	4 8 1
(図表 13)	経常収支比率の推移	4 8 2
(図表 14)	令和 5 年度団体別経常収支比率の内訳	4 8 3
(図表 15)	積立金年度末現在高の推移	4 8 4
(図表 16)	令和 5 年度団体別積立金現在高の状況	4 8 5
(図表 17)	令和 5 年度団体別将来にわたる財政負担の状況	4 8 6
(図表 18)	実質収支比率の推移（区別）	4 8 7
(図表 19)	経常収支比率の推移（区別）	4 8 8
(図表 20)	積立金（年度末現在高）の推移（区別）	4 8 9
(図表 21)	財政調整基金（年度末現在高）の推移（区別）	4 9 0
(図表 22)	減債基金（年度末現在高）の推移（区別）	4 9 1
(図表 23)	その他特定目的基金（年度末現在高）の推移（区別）	4 9 2
(図表 24)	基金の推移（指数）	4 9 3
(図表 25)	特別区債残高の推移（区別）	4 9 4

